

平成22年4月23日

財政再建のすすめ

民主党参議院議員

平野 達男

政治家が予算を論じる場合、話は「出」である歳出に集中します。地元や支援者からのいろいろな要請も予算がらみのことが多く、予算を地元はどうやって持ってくるかが政治家の最大の関心事でありました。あるいは、自分の理想とする政策の実現にも予算が必要で、その予算を獲得することが政治活動の大きな目標になってきます。こうした構図は、政権交代した今も程度に差はあれ、基本的には変わっていないのではないかと思います。

言うまでもないことですが、歳出と対になって「入」である歳入があります。歳入の財源は国民が納める税金です。ところが、歳入は税金でまかなうべきという本来の原則がかなりないがしろにされています。代わって、税金で充当すべきものを借金によって充当するという方法が定着してしまいました。いまでは、毎年、大量の新規国債を発行することに、政治も国民もさほど気にしなくなったように思えます。国民が負担すべきものを負担せず、その負担を将来に先送りすることに痛痒を感じなくなったことは、大変憂慮すべきことではないでしょうか。

しかし、こうしたことを続けることにも限界がきていることに気がつかなければなりません。国の財政は、積み上がっている債務残高の規模においても、その歳出、歳入構造においても危機的な状況にあるというのが私の率直な意見です。

予算の使い道については誰でも知恵が出せます。そしていくらでアイデアは出てきます。予算編成において最も難しいのは財源をどうやって捻出するかです。この問題にまともに向き合わず、国債発行という安易な手段に頼って、歳出だけを増やしてきたのが今までの政治です。

リーマンショックが起きた際、米国の対応は迅速でした。不良債権処理を始めとして、日本の政治的な対応の遅いことが経済・金融問題を長期化、深刻化させ、その結果今日までの経済停滞を招いた、との認識が欧米にあったからです。日本の轍はふまない、ということなのでしょう。その認識が正しいかどうかは別として、日本の政治は危機に際し、行動が遅いとの国際的評価は定着しているように思えます。

リーマンショックによる世界的な金融危機・経済低迷からの脱却に向け、世界各国が国債の大量発行による景気刺激策をとりました。経済危機が一段落ついた今、「ソブリンリスク」、すなわち各国の財政の持続可能性に、世界の関心

が集まっています。特に、ぬきんでて巨額の債務残高を抱える日本が財政問題にどう対応するか、世界が注目していると言っても過言ではありません。もちろん、一国の財政の問題は、外国の目を意識して取り組むものではありません。いいたいことは、国の財政問題に対する問題意識に、日本と他の先進国との間に相当開きがあるということです。

政権交代が起きた大きな理由の一つは、こうした流れを変え、危機的な状況にある財政を一日も早く健全化することにある。そんな思いが強くなるのは私だけではないように思います。

「思う」だけではなく、具体的に行動し実行をする。その覚悟が政治には問われています。

私なりの、そうした行動の一つとして財政再建の必要性、具体的な取り組みの骨格を「マクロ的に見たわが国財政の問題と財政再建に向けた論点」としてまとめました。なんらかの参考になることを期待いたします。